

8 杉並区交流協会

平成20年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会		代表者	根本 郁芳		所管部課	文化・交流課			
	基本財産			設立年月日	平成18年4月1日		電話	5378-8833			
	事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。		顧客(サービス対象)	外国人を含む区民及び会員(区外居住者を含む)		事業内容	地域における国内・国際交流の推進事業 友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流推進事業 交流団体の育成・振興事業 協会の広報及び情報の提供事業 その他協会の目的を達成するための事業			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート					
			17年度評価	18年度評価	19年度						
					評価	得点					
	計画性	-	B	B	75						
	目的適合性	-	A	A	88						
	健全性	-	A	A	80						
	効率性	-	A	A	80						
経済性	-	A	A	80							
総合		-	A	A	403						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	特記事項			
		総収入		千円	-	35,811	37,290				
		総支出		千円	-	35,811	37,290				
		資産		千円	-	12,204	8,586				
		補助金収入依存度		%	-	86.6	85.9				
		受益者負担		千円	-	556	655				
		事業費比率		%	-	66.7	63.3				
		管理費比率		%	-	33.3	36.7				
		職員一人当たり事業収入		千円	-	728	760				
		経常収支		千円	-	0	0				
	経常支出人件費比率		%	-	58.0	60.0					
	損益分岐点		千円	-	23,766	25,634					
	組織	総職員数		人	-	10	10				
		常勤換算職員数		人	-	6.5	6.8				
常勤役員比率		%	-	0.0	0.0						
事業分析	指標名		算式		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数					10	10		
		会員数	入会している会員の数					291	335		
		友好都市との交流事業数	友好都市との交流事業実施回数					5	5		
	成果指標	交流イベント参加者数	イベントに参加した者の数					672	5,718		
会員の伸び率		当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100						155.8			
経営実績	○ 国内・国際交流事業の参加者数 5,718人 登録会員数 335人 協会情報紙(交流ニュース)の発行部数 44,000部 交流サロン参加者数 578人 国際交流フロア利用回数 345回										

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>中長期計画が策定できていない点は、計画性の観点からも問題であり、今年度中に策定していくこととする。目的適合性や健全性については、協会組織としての歴史や実績もあり、適正な水準を維持していると考え。問題は効率性、経済性についてだが、受益者負担の見直し、協賛金の獲得、業務の効率化など、まだまだ改革の余地を多く抱えており、引き続き組織的な努力が必要である。</p>	<p>2年間の経年では正確な評価は難しいが、概ね、計画性・自立性・効率性については、望ましい傾向を示し、健全性・経済性については、前年より後退した傾向となっている。なかでも補助金依存度の減少、収益事業比率の増は評価できるが、事業費率の減及び人件費率の増については、昨年の経営評価での指摘もあり、今後、改善のための特段の努力が必要である。</p>	<p>平成19年度は記念事業が続いたこともあり、事業に対する参加者が飛躍的に増大したことが大きな特徴である。また、協会の会員数やコミュかるショップの売上額なども増加し、事業としては順調に推移してきているといえる。しかし、現行の体制では、計画化された事業をこなすことだけに追われ、新たな交流事業を創出するまでには至っていないのが現状である。今後は、企画運営委員の更なる活用と共に、現行事業の見直しを進め、時流に適した質の高い、区民に喜ばれる交流事業を創出していく必要がある。</p>

【財団等団体経営評価】

協会の機能を充実していくためには、恒常的な事業の見直しと共に、収益性を考慮に入れた事業展開が必要である。そのためには、まず区補助金への依存度を軽減するため、コミュかるショップの売り上げ増を目指す共に、新たな収益事業の検討が必要である。また、受益者負担の基準見直しや協賛金・寄付金の募集など、自主財源確保に向けた協会独自の取り組みについても強化していく必要がある。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>平成20年度中に中長期経営計画を策定するということで早期策定が望まれる。事業の性格上難しい部分もあると思うが、区補助金依存経営である。今後、受益者負担や協賛金の確保による収益確保を通じ、自主財源を生み出し、新たな交流事業を創出していくことが望まれる。</p>	<p>事業費比率が前年度比で減少し、管理費比率が増加し、望ましくない状況にあるので、事業費比率を高めるよう創意工夫が必要である。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>協会会員数の前年度比で15%増は評価できる。これからもPR活動等を通じて、会員の増加を期待する。</p>	<p>9月からの土日開庁によるコミュかるショップの土日営業も売上げ増の要因となるが、そのための人件費で収益が相殺されることのないよう、収益増に向けた取り組みを期待する。</p>	<p>平成19年度は、単年度事業として大きなイベントが2つあり交流事業参加者数の大幅な増があった。経常的交流事業は前年度同様、着実に実施されている。</p>

【所管部課経営評価】

杉並区における市民レベルでの国内・国際交流の推進を担う交流協会が、果たしている役割は非常に大きいと認識しているが、今後、事業のスクラップアンドビルドにより、限られた財源の中で、国内交流事業の更なる拡大、充実が望まれる。
財務状況については、区補助金依存経営であり、今後、コミュかるショップの売上げ増や受益者負担による収益確保を通じ、自主財源を生み出し、新たな交流事業を創出していくことが望まれる。

【総合経営評価(三次評価)】

協会の設立目的を考えると、区補助金への依存度が高くなるのはやむを得ない部分もあるが、まだ協会が多くの区民に認知されているとは言えず、会員獲得に加え、協賛金や広告費を確保するためにも、多くの機会を通じて周知を図ることが必要である。
企画運営委員の意欲や知恵を引き出し新しい取組みを進めるとともに、事業の見直し、新たな収益事業の検討経営改善協会を担う職員の育成体制の確立が必要である。
21年度は、20年度中に策定予定の中長期計画に基づいて事業を展開する最初の年となる。設立3年目となり、協会のあり方や方向性が評価されることとなるので、より積極的な事業展開を行うことを期待する。

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会	代表者	根本 郁芳	所管部課係名	区民生活部文化・交流課交流推進担当	
基本財産		設立年月日	平成18年4月1日	電話	5378-8833	
顧客	外国人を含む全区民及び協会会員(区外居住者を含む)		事業内容	<p>1 地域における国内・国際交流に関する事業の推進 ウエルカムパーティー、「JICA地球ひろば」にこころ、スポーツ国際交流会など、全13事業を実施する。</p> <p>2 杉並区友好都市等との友好親善に関する事業 国外の友好都市である瑞草区からの研修使節団の受け入れや国内友好都市とのイベント・物産・産業・観光等での友好親善を推進する。</p> <p>3 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流の推進に関する事業 日印交流年にあたり、インドとの深いつながりを持つ杉並区として、日印協会や文化協会と連携し、記念事業を実施する。</p> <p>4 交流団体の育成・振興事業 国際交流サロンの運営、交流フロアーの提供、国際交流グループへの活動支援等を実施する。</p> <p>5 協会の広報及び情報の提供に関する事業 機関紙の発行 年4回 各11,000部 ニュースレターの発行 年8回 各1,400部 ホームページの運営 各種国際情報・交流情報の収集及び提供</p> <p>6 その他協会の目的を達成するために必要な事業 会員制度の運営 ボランティアの育成 コミュかるショップの運営</p>		
事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			区への要望	<p>事業の執行にあたっては、所管課をはじめ、できる限りボランティアや地域の方々の支援・協力を募っているが、20年度に入り、絶対数人手が薄く、事業運営に支障がでてきている。業務の改善や事業の見直しなどでカバーしているが、カバーしきれない面もあり、できることなら人的な配慮を願いたい。</p>	
事業規模	<p>平成19年度 予算規模 41,503千円 会員数 個人334名 外国人341名 法人1件 ボランティア 通訳・翻訳178名 災害言語92名 理事会開催状況 4回 コミュかる売上額 12,369,851円 事業概要 事業内容の通り</p>					
組織構成	<p>理事会 … 理事 10名・監事 2名 役員 … 理事長1名・副理事長2名・常務理事 1名 職員 … 事務局長・事務局次長・固有職員3名・パート職員4名 (ショップ) 相談員 … 外国人相談員(英語3名・中国語2名・韓国語2名) 協力員 … 企画運営委員会 委員13名</p>					

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数	回		10	10	12	22
	会員数	登録会員の数	人		291	335	400	22
	友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数	回		5	5	7	22
	交流サロンの来場者数	交流サロンに来場した者の数	人		602	578	720	22
	コミュかるショップの売上額	コミュかるショップの年間売上額	千円		10,192	12,369	15,000	22
成果指標	交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数	人		672	5,718	800	22
	会員数の伸び率	当該年度会員数 ÷ 前年度会員数 × 100	%			115.1	120	22
	友好都市との交流事業参加者数	友好都市との交流事業に参加した者の数	人		369	10,155	500	22
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>平成19年度は交流に関わる記念事業が続き、事業の参加者数が大きく伸びたことが特徴である。一つは、日印交流年にあたり、日印交流記念フェアを実施したことによる交流イベント参加者数の飛躍的な伸びと、もう一つは、区制施行75周年を記念し桃井原っぱ広場で実施した、南相馬市の「相馬野馬追」による交流事業の参加者増である。</p> <p>協会の会員数については、2年目を終えて個人・法人含め335人と順調に伸び、協会の活動が浸透してきている。しかし、一方で、会費未納の会員も出てきており、会員の意義をPRするとともに、未納が続く場合は整理等を行っていかねばならない。</p> <p>国内友好都市との交流では、コミュかるショップを通じた物産販売が活発化しており、交流の促進とショップの売り上げ増につながっている。ショップについては、今後、各方面から販売を希望する団体が出てくることが予想されるため、運営について、一層の工夫が必要である。</p>				<p>コミュかるショップの売上額について、今後更なる売り上げ増が見込めるため、目標値の修正を行った。</p>				

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円				35,811	37,290		
	総収入のうち	補助金収入		千円				31,005	32,029	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円				4,735	5,169	
		内 区からの受託事業費		千円				0	0	
		基本財産運用収入額		千円				0	0	
		受益者負担		千円				556	655	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%				2.3	2.8		
	総支出(経常支出)		千円				35,811	37,290		
	総支出のうち	総事業費		千円				23,877	23,604	
		内 事業費	事業費	千円				11,685	11,539	
			事業に係る人件費	千円				12,192	12,065	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円				0	0	
		総管理費		千円				11,934	13,685	
		内 管理費	管理費	千円				3,347	3,381	
			管理に係る人件費	千円				8,587	10,304	
		総人件費		千円				20,779	22,369	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円				0	0		
資産		千円				12,204	8,586			
負債		千円				10,869	7,976			
正味財産		千円				1,334	610			
基本財産額		千円				0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人				10	10		
	内 派遣職員	常勤役員数		人			0	0		
		非常勤役員数		人			1	1		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人				0	0	
		常勤固有職員数		人				0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人				9	9	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人				6.50	6.80			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人				3,028	16,534		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人				465	2,431		
単りコスト	交流イベント一人当たり事業費	イベント事業費 ÷ 参加者数	円				30,736	3,518		
	友好都市との交流事業一人あたり事業費	友好都市交流事業費 ÷ 友好都市交流事業参加者	円				8,793	301		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、15～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	17年度	18年度	19年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%		90.2	91.4		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円		0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%		100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%		-	109.2		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%		-	104.1		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%		66.7	63.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%		33.3	36.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%		86.6	85.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%		13.5	14.8		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%		-	-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%		10.9	7.1		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%		-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%		58.0	60.0		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%		-	-		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%		-	-		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%		-	10.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回		2.9	4.3		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円		728	760		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%		10.9	7.1		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円		23,766	25,634		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%		66.4	68.7		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	75
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	1 中長期経営計画については現在策定中である。従って、進捗状況管理については、単年度の事業計画で対応している。 2 年次事業計画書・収支予算書については、単年度事業計画にも基づいて作成している。 3 年次計画の策定時に、区所管課と整合性を諮っている。 4 事業終了後、事業の評価を行い、次年度の計画に反映している。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	1 協会の設立目的に沿った事業を行っている 2 参加者等の希望を的確に把握し、目標の設定を行っている。 3 各事業ごとに毎回参加者アンケートを行い、顧客満足度の分析を行っている。 4 新規事業の企画に当たっては、顧客要望の把握に努めているが、外国人全体の把握には限界がある。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	1 他団体の研修会や職場研修なども行っているが、絶対数人手が少ないため、育成体制が十分取れているとはいえない。 2 事業決定及び執行体制とも、協会規定に基づき、適正な運営管理を行っている。 3 会計処理及び監査体制とも、規定に基づき、適正に実施している。 4 コミュかるショップの売り上げ増のほかにも、収益事業の拡充に向けて検討を始めているところである。 5 規則に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	評価の根拠	1 前年度事業を分析・検証すると共に、その結果を翌年度事業に反映させている。 2 企画運営委員制度とボランティアを活用し、人件費コストの削減に努めている。 3 基本財産は保持していない。 4 事務のOA化や職場ミーティングにより、効率化を図っている。 5 外部委託できるものは、積極的に委託を進めている。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	評価の根拠	1 他区の交流団体やNPO団体との連絡会議に参加し、情報交換や意見交換を行うなどして、その経験を業績改善に活かしている。 2 事業の見直しや企画運営委員の活用により、コスト削減に努めている。 3 物品の調達にあたっては、同種のをまとめて発注し、価格ダウンに努めている。 4 原則、競争入札をおこなっている。 5 受益者負担の基準見直し、広告収入の確保、会員増など、事業収入の増加に向けた努力を進めている。	

平成20年度杉並区財団等経営評価による改善計画

<p>団体名称</p>	<p>杉並区交流協会</p>		
<p>最近五年間の取り組み</p>	<p>平成18年度に、杉並区文化・交流協会から杉並区文化協会と杉並区交流協会に分離・独立する。</p>		
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>平成19年度は、設立後2年目ということもあり、事業運営については、イベントの開催、会員獲得、相談活動など、スムーズに実施することができたが、執行体制については、職員の退職・採用の入れ替えが激しく、一部の職員に負担を増大させる結果を招いてしまった。今後、職員の採用については、慎重を期していく必要がある。また、当該年度は、記念事業が続いたこともあり、協会のPRや参加者数の増大など、貴重な成果を得ることができた感じている。更に、企画運営委員制度についても、協会の事業運営の中に少しずつ浸透し、協会運営に欠かせない重要と存在となってきている。この制度を継続させていくためには、引き続き、各委員の知恵やオリジナリティーを活用し、委員にとっても協会の事業がやりがいのあるものになるよう工夫をしていく必要がある。</p>		
<p>今年度の取り組み目標</p>	<p>協会としてのアクションプラン的な基本計画(中期経営計画)を、今年度中に策定する。併せて、交流事業における区との役割分担を明確にして、文化、教育、スポーツ、産業等さまざまな分野で、区民が他都市や他地域の人々と気軽に触れ合えるような草の根交流を積極的に推進していく。また、地域において民間やNPOが進める交流事業についても、協会としてもできる範囲で支援の手を差し伸べていく。更に、協会は少人数で非常勤職員のための執行体制ということもあり、情報を共有し、係内の連携を図りながら、職員の実務能力の向上と適正な事務執行を心がけていく。</p>		
<p>総合方針</p>	<p>基本計画の策定の中で、交流事業の見直しを図っていく。 自主財源の確保と収益事業の拡大を積極的に進めていく。 日印交流協会の支援を行っていく。 企画運営委員及びボランティアの活用を積極的に図っていく。</p>	<p>添付資料</p>	

平成20年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	区民生活部 文化・交流課交流推進担当	電話番号 内2284	団体名	杉並区交流協会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	中長期経営計画策定中、平成20年度に完成予定。		
	目的適合性	住民ニーズの把握とともに、事業の効果を検証し、事業のスクラップアンドビルドが必要。		
	健全性	受益者負担による収益事業の構築が必要。		
	効率性	企画運営委員制度とボランティア活用により、人件費コストの削減に努めていながら人件費は増えている。		
	経済性	受益者負担による収益事業の構築が必要。		
定量評価	計画性	事業費比率が前年度比で減少し、管理費比率が増加し、望ましくない状態にある。		
	自立性	正味財産構築比率が減少している。		
	健全性	経常支出人件費比率が増となっており、望ましくない状況にある。		
	効率性	望ましい状態にある。		
	経済性	資産剰余率が減少し、望ましくない状態にある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状・ の 評 価	活動 指 標	協会会員数は、前年度比で15%の増。
	成果 指 標	平成19年度は単年度事業として、大きなイベントが2つあったため、交流イベント参加者数が大幅な増となった。したがって、19年度数値をもって、成果を判断することはできない。
目 の 考 え 定 方	活動 指 標	「コミュかるショップの売上げ額」は、今後売上げ増が見込めるため、目標数値を高く修正。
	成果 指 標	「交流イベント参加者数」、「友好都市との交流事業参加者数」の目標値には、一度に多くの来場者が見込める臨時的な交流イベントについては、参加予定者数として計上していない。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	区からの補助金を主としている。
	組 織	
	サ ー ビ ス	平成19年度は単年度事業として、大きなイベントが2つあったため、サービス利用人数が大幅な増となった。したがって、19年度数値をもって、サービスが向上したと判断することはできない。
	コ ス ト	上記、「サービス」の内容と同じ理由から、一概に効率性が向上したと判断することはできない。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>平成19年度は、単年度事業として、「日印交流記念フェア」と区制施行75周年記念「相馬野馬追」(福島県南相馬市)の交流イベントを開催し、多くの区民等の参加があった。しかし、経常的交流事業ではないので、参加者数の大幅な増をみて、交流協会における交流事業遂行に大きな進展があったと一概に評価することはできない。</p> <p>財務状況については、適正な執行であるが、区からの補助金依存経営である。今後、受益者負担による収益確保を通じ、自主財源を生み出し、新たな交流事業を創出していくことが望まれる。</p> <p>市民レベルでの交流を担う交流協会は、国際交流事業に対する比重が大きいと見受けられる。今後、事業のスクラップアンドビルドにより、限られた財源の中で、国内交流事業の拡大、充実を期待する。</p>	